

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月25日

【事業年度】 第10期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社エスプール

【英訳名】 S-Pool, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	4,751,162	4,990,338	6,028,870	6,735,574	5,812,554
経常利益又は経常損失(△) (千円)	172,051	194,702	138,618	115,838	△500,671
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	104,397	101,682	52,679	53,282	△470,273
純資産額 (千円)	776,409	1,310,886	1,216,705	1,225,447	727,521
総資産額 (千円)	1,260,357	1,778,352	1,745,865	2,751,466	2,035,515
1株当たり純資産額 (円)	32,926.62	48,818.98	46,997.62	47,360.13	28,056.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4,427.39	3,916.59	2,013.71	2,062.51	△18,203.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	3,820.71	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	73.6	69.5	44.4	35.6
自己資本利益率 (%)	14.3	9.8	4.2	4.4	—
株価収益率 (倍)	—	37.5	23.5	14.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,353	12,342	64,200	32,671	△210,754
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△21,563	△47,541	△68,264	△64,372	△5,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,288	429,790	△166,844	190,236	△75,415
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	484,893	879,485	708,577	867,113	575,721
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名)	75 〔44〕	105 〔59〕	128 〔52〕	317 〔48〕	282 〔55〕
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(28)	(43)	(41)	(20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第6期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

5. 第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	4,570,197	4,682,021	5,701,897	5,921,801	4,090,489
経常利益又は経常損失(△) (千円)	132,014	136,165	152,467	81,743	△278,575
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	73,419	60,236	68,693	47,332	△323,060
資本金 (千円)	393,000	584,730	584,730	584,730	584,730
発行済株式総数 (株)	23,580	26,798	25,834	25,834	25,834
純資産額 (千円)	750,433	1,240,877	1,162,726	1,166,140	814,663
総資産額 (千円)	1,220,345	1,675,615	1,664,975	2,469,774	1,988,360
1株当たり純資産額 (円)	31,824.99	46,303.00	45,007.61	45,139.77	31,534.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	850.00 (—)	1,100.00 (—)	1,100.00 (—)	1,700.00 (600.00)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	3,113.63	2,320.16	2,625.82	1,832.16	△12,505.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	2,263.36	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	74.1	69.8	47.2	41.0
自己資本利益率 (%)	10.2	6.1	5.7	4.1	—
株価収益率 (倍)	—	63.4	18.0	16.1	—
配当性向 (%)	27.3	47.4	41.9	92.8	—
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名)	73 〔44〕	86 〔58〕	105 〔52〕	114 〔43〕	112 〔52〕
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(25)	(41)	(38)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期の1株当たり配当額1,100円には、上場記念配当300円を含んでおります。

3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第6期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

6. 第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年12月	東京都新宿区高田馬場に人材関連のアウトソーシング事業、マーケティング関連のアウトソーシング事業を目的として株式会社エスプールを設立(資本金2,000万円)
平成12年 4月	業務拡大のため東京都新宿区へ本社移転
平成12年 8月	全国展開1号店として大阪支店を開設
平成13年 2月	東京都中央区へ本社移転 中部地区1号店として名古屋支店を開設
平成13年 8月	中国地区1号店として広島支店を開設
平成14年 8月	営業支援人材派遣事業を開始 エスプール総合研究所(事業部)を設置し、企業向け教育研修事業及び組織開発コンサルティング事業を開始
平成14年11月	九州地区1号店として博多支店を開設
平成15年 6月	移動体通信事業者・消費財メーカー向け市場調査・販促企画支援事業を目的として株式会社エスプール・マーケティング(現連結子会社)を設立
平成16年 6月	東北地区1号店として仙台支店を開設
平成17年 3月	北海道地区1号店として北見支店を開設
平成17年 7月	アルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングの事業調査を目的として株式会社G I M(旧株式会社パスカル・現連結子会社)を設立
平成18年 2月	大阪証券取引所へラクレスに上場
平成18年 4月	会社分割によりパフォーマンス・コンサルティング事業を分社化し、株式会社エスプール総合研究所(現連結子会社)を設立
平成20年10月	株式会社G I Mがシステム開発受託事業を吸収分割にて事業承継し、システム事業を開始
平成21年11月	平成21年11月30日現在、総合人材アウトソーシング事業では、本社のほか、北海道・東北3拠点、関東3拠点、東海・関西2拠点、九州1拠点の合計9拠点を展開

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（㈱エスプール総合研究所、㈱G I M、㈱エスプール・マーケティング）、関連会社1社（イーカム・ワークス㈱）により構成されております。当社グループは、企業変革に必要な経営資源をワンストップで提供する「企業変革支援アウトソーサー」として、物流・営業支援の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行う「パフォーマンス・コンサルティング事業」、システムコンサルティング・システム開発受託やシステムエンジニア派遣を行う「システム事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」を展開しております。当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両者でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

事業の種類別セグメントごとの事業内容は、次のとおりであります。

(1) 総合人材アウトソーシング事業

当社グループの主力事業は、物流関連や営業支援業務を中心とした人材関連アウトソーシング業であり、短期雇用人材の有効活用を特徴とした、人材派遣・業務請負等を展開しております。主要な運営業務は、オフィスサポート人材派遣事業、営業支援人材派遣事業、アウトソーシング事業の3つに大別されます。

オフィスサポート人材派遣事業は、コールセンターや事務処理センターといった顧客のカスタマーセンターに特化した人材派遣事業であります。カスタマーセンターでの採用コスト、研修教育コスト、雇用管理に係る事務コスト等の人材関連コストの削減や定着率の向上といった顧客のニーズに対応しています。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。携帯電話販売、店頭販売支援業務等の要員の派遣、クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得要員の派遣及びこれらのキャンペーン事務局運営等を行っています。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

アウトソーシング事業は、顧客の物流プロセスの一部分を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を当社が行い仕事を完成させる人材管理運営業務や短期キャンペーンの運営業務を提供しています。業務を管理する当社社員と当社登録スタッフによって構成されたチームによって各プロジェクトを遂行し、顧客・自社雇用組織以上の組織生産能力を発揮することを目標としております。

当社は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法という。）に基づく許認可を受けており、当総合人材アウトソーシング事業は主に人材派遣契約の形態によるものですが、一部業務請負契約の形態によるものも含まれております。昭和61年労働省告示37号「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（以下、区分基準という。）に従い、1. 労務管理上の独立性、2. 業務処理上の独立性の要件を充足すると当社が判断した場合に限り、業務請負契約（当社では業務委託契約を締結）で業務を実施しております。

(2) パフォーマンス・コンサルティング事業

パフォーマンス・コンサルティングとは、継続的に高いパフォーマンスを生み出せる組織への変革を支援することであり、当社連結子会社(株)エスプール総合研究所では、この「パフォーマンス・コンサルティング」を切り口に、意識改革及び能力開発のための企業研修やマネジメントコンサルティング、企業再生コンサルティング等を複合的に行っております。

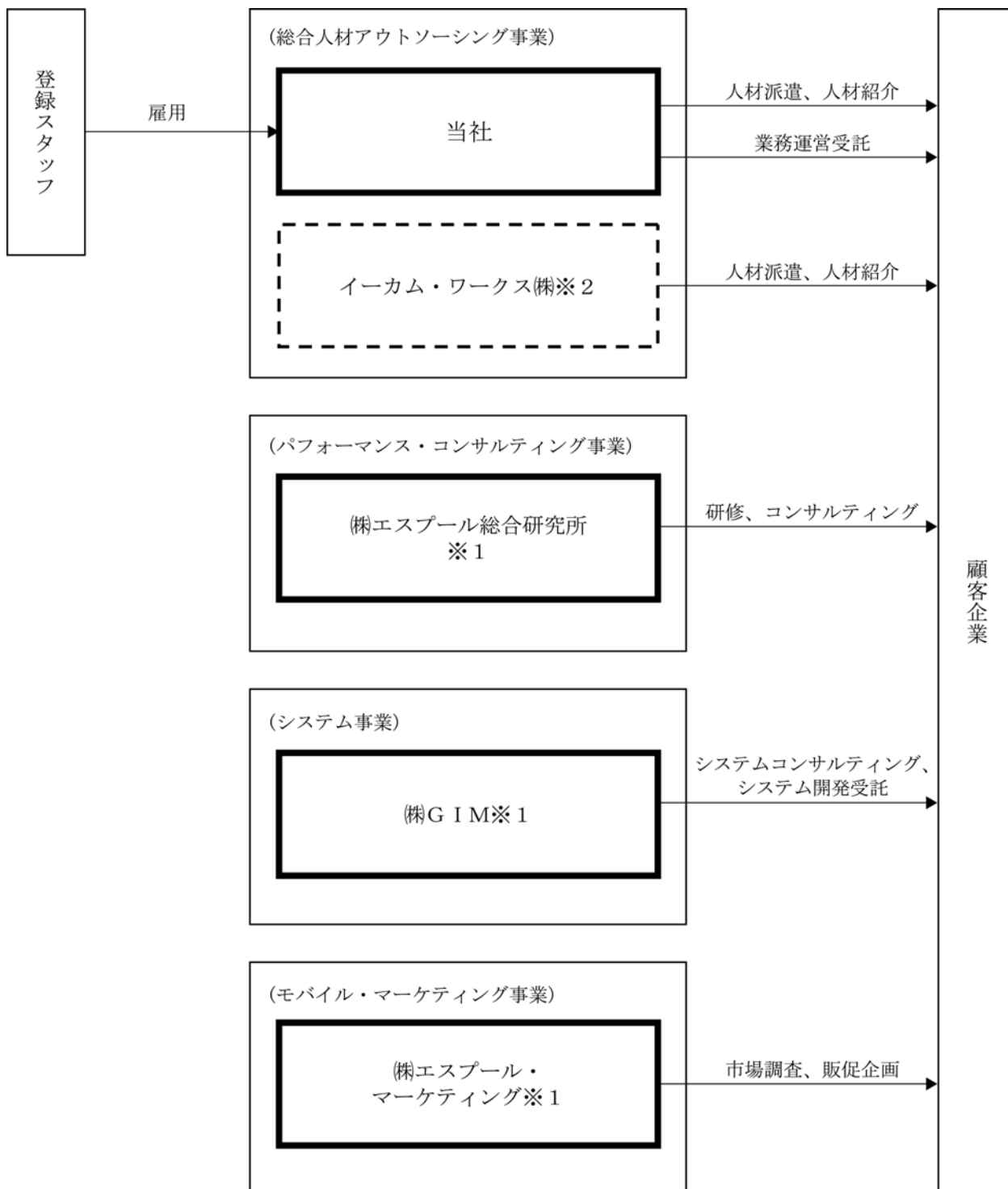
(3) システム事業

当社連結子会社(株)GIMは、セキュリティ技術、エンベデッド開発技術を中心に、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣といったソリューションを顧客のニーズに合わせて提供しております。

(4) モバイル・マーケティング事業

当社連結子会社(株)エスプール・マーケティングは、移動体通信事業者・消費財メーカー向けに市場調査・販促企画業務を行っております。

(事業系統図)



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスプール総合研究所	東京都中央区	50,000	パフォーマンス・ コンサルティング 事業	100.0	営業サービスの提供 業務委託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸
㈱G I M (注)3、4	東京都品川区	100,000	システム事業	100.0	資金の貸付 業務委託先 役員の兼任2名
㈱エスプール・マーケティング	東京都中央区	11,860	モバイル・マーケ ティング事業	95.2	営業サービスの提供 業務委託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸
(持分法適用関連会社) イーカム・ワークス㈱	北海道札幌市	7,700	総合人材アウトソ ーシング事業	33.8	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 特定子会社であります。
 4. 株式会社G I Mは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報におけるシステム事業の売上高に占める同社の売上高が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年11月30日現在)

事業区分の名称	従業員数(名)
総合人材アウトソーシング事業	102 [50] (17)
パフォーマンス・コンサルティング事業	28 [—] (—)
システム事業	137 [3] (—)
モバイル・マーケティング事業	5 [—] (3)
全社 (共通)	10 [2] (—)
合計	282 [55] (20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用の年間平均雇用者数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 前連結会計年度末に比べ従業員が35名減少していますが、これはシステム事業の売上減少に伴って事業規模を縮小したためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
112 [52] (17)	31.7歳	3年2ヶ月	4,508千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用の年間平均雇用者数であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだ正社員の給与であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）におけるわが国経済は、平成21年1～3月期の国内総生産が戦後最悪のマイナス成長に陥り引き続き厳しい環境にありますが、後半においては、一部製造業において減産緩和の動きが広がるなど、景気悪化が徐々に下げ止まりつつあります。政府の経済対策効果の影響で個人消費についても持ち直しの傾向がみられるものの、7月の失業率が過去最悪の5.7%を記録し、その後も5%台で推移するなど雇用環境は大幅な悪化を続けており、景気がこのまま自律回復に向かうかどうかについてはまだ不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業が属する人材サービス業界においても、企業収益の悪化や雇用の過剰感を背景に昨年末以降稼働率が大幅に落ち込んでおり、未だ回復していません。また、労働者派遣法改正の議論が進んでおり、人材派遣への需要は今後さらに減少していくものと思われます。このような環境の下、当社グループでは人材派遣サービスへの偏重を修正すべくシステム事業の開始や成果報酬型アウトソーシングサービスへの経営資源の投下等の施策を行って参りました。しかし、予想以上に人材派遣サービスに係る売上の落ち込みが激しく、また、システム事業も企業の投資抑制の波を受け、思ったような成果を上げることが出来ませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は5,812,554千円（前連結会計年度比13.7%減）、営業損失は478,494千円（前連結会計年度は111,802千円の営業利益）、経常損失は500,671千円（前連結会計年度は115,838千円の経常利益）、当期純損失は470,273千円（前連結会計年度は53,282千円の当期純利益）となりました。

①総合人材アウトソーシング事業

一部に下げ止まりの動きがあるものの企業収益全体では回復の動きは鈍く、有効求人倍率が低下の一途をたどるなど雇用の余剰が鮮明になり、人材派遣サービスの受注が低調に推移しました。特に物流企業向けの人材派遣サービスの売上が急激な消費不況の影響により大きく減少したほか、携帯電話販売員派遣も抵触日による減少が新規受注を上回り減少しました。一方で、前連結会計年度より営業を注力してきたアウトソーシングサービスについては、ロジスティクス分野を中心に順調に増加しました。しかし、人材派遣サービスの売上減少分を補うには至らず当連結会計年度の売上高は4,070,048千円（前連結会計年度比31.1%減）となりました。

利益面においては、今後成長が見込める採用人事アウトソーシングサービスを開始するなどアウトソーシングサービスへの投資を継続しました。一方で、採用拠点の閉鎖・統合、アウトソーシング案件での現場管理社員の増員を進め人材派遣サービスに係る経費の削減を図りました。しかし、売上の減少には追いつかず、営業利益は105,887千円（前連結会計年度比77.1%減）となりました。

なお、前述のとおりシステム事業を開始したことにより、連結売上高に占める総合人材アウトソーシング事業の売上高は、前連結会計年度の87.7%から70.0%へ低下しています。

②パフォーマンス・コンサルティング事業

当連結会計年度は、4月の新入社員向け研修の大量受託により売上高は344,410千円（前連結会計年度比17.9%増）と増収を確保しました。しかし利益面においては、外注の増加により売上総利益率が低下しました。また、景気後退に伴う企業の教育投資抑制のあおりを受け受注が計画通りに進まず、事業拡大を

見込んだ人員採用による販売費及び一般管理費の増加が大きな負担となりました。その結果、営業利益は151千円（前連結会計年度比99.6%減）と大幅な減益になりました。

③システム事業

景況感の急激な悪化に伴って企業のシステム投資意欲が急速に減退しております。このため既存のシステム開発案件契約の終了、中止、縮小、延期が相次ぎ、売上が大幅に減少しております。既存案件の減少を補うべく、エンドユーザーへの営業活動を強化し、相対的に短期間の案件獲得を集中的に進めて参りましたが、これら新規案件の進捗管理も思うようにはいかず苦戦いたしました。その結果、売上高は1,275,602千円（前連結会計年度比196.9%増）、営業損失は212,400千円（前連結会計年度は29,409千円の営業利益）と大幅な赤字を計上することとなりました。なお、当社グループは、平成20年10月から新たにシステム事業を開始しています。

④モバイル・マーケティング事業

大型調査案件の受注が好調に推移し、売上高は167,999千円（前連結会計年度比43.2%増）、営業利益は22,745千円（前連結会計年度は9,285千円の営業損失）と、増収増益になりました。

⑤全社

全社部門の配賦不能営業費用が394,581千円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。業績の悪化に伴い、管理部門においても業務の見直しによるコスト削減を行いました。その結果、当社の管理部門に係る販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して15,414千円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は291,391千円減少し、575,721千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比243,426千円減の210,754千円の支出（前連結会計年度は32,671円の収入）となりました。税金等調整前当期純損失が前連結会計年度と比較して621,132千円悪化して502,061千円（前連結会計年度は119,071千円の税金等調整前当期純利益）であったものの、売上の減少に伴って運転資本が減少し、売上債権の減少による収入が470,961千円、仕入債務の減少による支出が57,038千円、未払費用の減少による支出が52,247千円、たな卸資産の減少による支出が37,055千円であったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比59,152千円減の5,220千円の支出（前連結会計年度は64,372千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,546千円、無形固定資産取得のための支出18,142千円、のれん取得のための支出14,250千円、採用拠点閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入36,327千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、75,415千円の支出（前連結会計年度は190,236千円の収入）となりました。主な収入の内訳は、社債の発行による収入196,682千円、主な支出の内訳は、短期借入金の減少143,000千円、長期借入金の約定返済による支出80,000千円、配当金の支払額28,332千円、社債の償還による支出20,000千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主に人材派遣・業務請負を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	当連結会計年度 (平成20年12月 1日から 平成21年11月30日まで)	
	金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
総合人材アウトソーシング事業	4,070,048	68.9
パフォーマンス・コンサルティング事業	344,410	117.9
システム事業	1,275,602	296.9
モバイル・マーケティング事業	167,999	143.2
セグメント間の売上高消去	△45,505	—
合計	5,812,554	86.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (平成19年12月 1日から 平成20年11月30日まで)		当連結会計年度 (平成20年12月 1日から 平成21年11月30日まで)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社もしもしホットライン	710,937	10.6	712,148	12.3

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度において上場以来初の当期純損失を計上するに至りました。世界的な景気環境悪化の影響もあったものの、根本的な要因は当社グループの人材派遣サービス偏重からの脱却の遅れと高コスト体質にあると考えております。今後収益性の回復が当社グループの緊急かつ重要な課題となりますが、単純に売上回復を目指すのではなく、事業モデルそのものの抜本的な見直しを図り、収益構造の改革を行います。そのため、以下の二つの施策に取り組んでいきます。

① 経営資源の成長事業への重点配分の実施

市場環境が急激に変化していることを踏まえ、経営資源の再配分を行い、成長事業への効果的な投資を行っていきます。

総合人材アウトソーシング事業では、当社の人材派遣サービスの売上減少については底を打ちつつある状況ですが、雇用環境は依然として悪化を続けているほか、派遣法改正の議論もあり、急激な回復は見込めないと考えています。一方で、アウトソーシングサービスについては、企業のコスト削減や生産性向上に対する、より一層の意識の高まりを追い風に、ますますニーズが高まっています。

その中でも、高度なノウハウのあるロジスティクス分野と採用代行分野のアウトソーシングサービスについて、特に注力していきます。ロジスティクスアウトソーシングでは、倉庫内作業のアウトソーシングだけでなく、自社倉庫運営による配送を含めた一括アウトソーシングを開始したことにより、既存取引先の受注拡大だけでなく新規取引先の獲得も進んでおります。また、採用代行サービスでは、採用の代行業務だけでなく採用した社員の研修を受託するなど、複合的なサービスの提供を始めております。さらには、当連結会計年度より本格的に開始した採用課金型求人サイト（「おいしい仕事」）サービスの収益化も目指して参ります。

② 売上減少部門のコスト削減の徹底

売上減少が著しいシステム事業のSES部門において、費用の全面的な見直しを行い、コスト削減を実行して参ります。また、損益分岐点が上昇しているパフォーマンス・コンサルティング事業においても業務の見直し、人員の再配置等によりコスト削減に取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 当期の営業損益、経常損益が赤字であることについて

世界的な経済環境悪化に伴う人材派遣サービスに係る売上減少やシステム事業売上の落ち込みにより、連結売上高は5,812,554千円（前連結会計年度比13.7%減）、営業損失が478,494千円、経常損失が500,671千円、当期純損失が470,273千円となりました。

当社グループでは、アウトソーシングサービス等の今後成長が期待できる事業への経営資源の重点投入や、人材派遣サービスやシステム事業など急激な回復が見込めない事業分野での徹底的なコスト削減を通じて収益性の回復を見込んでおりますが、予期せぬ事象の発生により業績の回復に遅れをきたす可能性があります。

② 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号	般13-070399
許可年月日	平成12年2月1日
有効期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで
許可番号	般13-304642
許可年月日	平成21年12月1日
有効期間	平成21年12月1日から平成24年11月30日まで

③ 法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。特に労働者派遣法については、登録型派遣の禁止等の答申が厚生労働省の労働政策審議会から報告されており、報告どおりの改正が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループは、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、派遣スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の派遣業務、コンサルティングやアウトソーシングの業務では、当社グループ社員や派遣スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・派遣スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤ 業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業サービス及びアウトソーシングサービスの受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。派遣スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。

ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した派遣スタッフは、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）に加入させる取り扱いを行っております。平成21年11月30日現在の加入対象者はそのすべてが社会保険に加入しております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額が増加する可能性があります。この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 事業投資について

平成21年11月30日現在、当社グループは連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成しております

す。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、のれんや固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 特定業界・事業への依存について

当社グループのサービスは、仕事量の時期・季節的変動が著しいため、一時的な人手の不足に陥りやすい反面、繁忙期に対応できるだけの労働力を常時確保することが困難な企業・業界や、正社員中心の従来型組織構造では非中核業務とみなされる人材関連業務のニーズに対応したものであります。当社の登録顧客は、物流・倉庫関連企業、コールセンター運営企業、ノンバンク企業・通信事業者がその大半を占め、事業特性上短期契約が中心であります。

アウトソーシングニーズの高まりにより国内市場規模は年平均9%以上の拡大が見込まれており（株式会社ミック経済研究所『アウトソーシング総市場の現状と展望2007年度版』）、今後競争激化が予想されますが、当社グループは大きな成長の見込まれる販売やキャンペーン関連の業界と、安定成長の見込まれる物流関連の業界に特化していく方針であります。しかしながら、顧客の事業活動縮小や事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年12月 1日から 平成20年11月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年12月 1日から 平成21年11月30日まで)
販売先上位10社の売上占有率 (%)	38.9	39.2

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 基幹業務システムについて

当社グループでは、人材派遣サービスについて受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社グループ事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社グループでは、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑪ 会社規模について

当社は設立第11期を迎えておりますが、平成21年11月30日現在、正社員112名、契約社員52名、臨時従業員数17名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑫ 業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社グループの過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があります。また、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月1日を効力発生日として、当社の人材派遣事業を会社分割（簡易新設分割）により新たに設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズへ承継いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループでは、一昨年より「ポートフォリオバランスがとれた事業基盤の構築」を事業方針の一つに掲げ、これまでの人材派遣サービスを中心とした事業体制から、成長分野であるアウトソーシングを中心とした事業体制への構造転換を図ってまいりました。その結果、当社の主力事業である総合人材アウトソーシング事業においては、ロジスティクスアウトソーシングや採用代行サービスなど、専門性の高いアウトソーシングサービスの拡大が進みました。当社グループでは、今後引き続きこの事業方針を強力に進めるため、当社の人材派遣事業を新設分割により移管することとしました。この分割により、同事業の意思決定の迅速化を図るとともに組織のスリム化を行い、収益力の改善に努めてまいります。

(2) 会社分割する事業内容、規模

分割する部門の事業内容

営業支援、販売促進、テレマーケティングなどコミュニケーションスキルを要する業務を中心とした人材派遣サービス

分割する部門の直近期の売上高 3,125,955千円

(3) 会社分割の形態

当社を新設分割会社とし、新たに設立する株式会社エスプールヒューマンソリューションズを新設分割設立会社とする、分社型の新設分割です。本分割は、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行います（簡易新設分割）。なお、新設分割設立会社は、会社分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に対して割当て交付いたします。

(4) 分割承継会社の商号、資産・負債及び純資産の額、従業員数

①商号 株式会社エスプールヒューマンソリューションズ

②資産の額 243,285千円

③負債の額 188,803千円

④純資産の額 54,481千円

⑤従業員数 44名

(5) 会社分割の時期

平成21年11月12日 分割計画承認取締役会

平成21年12月1日 効力発生日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している連結財務諸表及び財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等]」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から689,509千円減少し、1,332,709千円となりました。売上の大幅な減少により、売掛金が470,961千円、現金及び預金が291,391千円、それぞれ減少しました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から26,441千円減少し、702,806千円となりました。これは主に、システム事業における繰延税金資産の増加66,995千円と償却等による無形固定資産の減少39,040千円及び採用拠点閉鎖による敷金及び保証金の減少34,079千円によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から280,879千円減少し、925,139千円となりました。社債への借換により短期借入金が143,000千円減少したほか、売上の減少とそれに伴う業務量の低下により買掛金が57,038千円、未払費用が52,094千円、未払消費税等が30,338千円、それぞれ減少しました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から62,854千円増加し382,854千円となりました。長期借入金は約定返済のため80,000千円減少しておりますが、社債が新規発行により140,000千円増加しました。この社債は、前述のとおり短期借入金の返済のために発行したものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、当期純損失により470,273千円、配当により28,417千円減少して727,521千円となっています。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比8.8ポイント減の35.6%、有利子負債自己資本比率は45.2ポイント増の118.8%となっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	44.4%	35.6%
有利子負債自己資本比率	73.6%	118.8%

なお、今後につきましては、適正な自己資本比率を維持しつつ、機動的な経営判断に対応できるよう、流動性の確保を図って参ります。

(3) 経営成績

当連結会計年度における売上高は5,812,554千円（前連結会計年度比923,019千円減）、売上総利益は1,341,611千円（前連結会計年度比526,157千円減）、販売費及び一般管理費は1,820,105千円（前連結会計年度比64,139千円増）、営業損失は478,494千円（前連結会計年度は111,802千円の営業利益）、経常損失は500,671千円（前連結会計年度は115,838千円の経常利益）、当期純損失は470,273千円（前連結会計年度は53,282千円の当期純利益）となっております。

① 売上高

総合人材アウトソーシング事業の売上高は、前連結会計年度比1,835,191千円減の4,070,048千円となりました。業務別の売上高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	構成比(%)	当連結会計年度 (千円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
ロジスティクス業務	2,721,215	46.1	1,811,540	44.5	66.6
カスタマセンター業務	1,191,582	20.2	1,070,633	26.3	89.8
デジタルモバイル業務	984,859	16.7	587,742	14.4	59.7
キャンペーン業務	349,517	5.9	294,120	7.2	84.2
その他業務	658,064	11.1	306,010	7.6	46.5
合計	5,905,239	100.0	4,070,048	100.0	68.9

ロジスティクス業務：物流企業への派遣・物流倉庫運営受託

カスタマセンター業務：コールセンター、事務センターへの派遣

デジタルモバイル業務：携帯電話販売員派遣

キャンペーン業務：キャンペーン受託、プロモーション業務受託、屋外広告受託

物流企業向けの人材派遣サービスの売上が急激な消費不況の影響により大きく減少したほか、携帯電話販売員派遣も抵触日による減少が新規受注を上回り減少しました。一方で、コールセンターへの派遣は相対的に堅調に推移しました。

総合人材アウトソーシング事業以外では、パフォーマンス・コンサルティング事業の売上が前連結会計年度比52,388千円増の344,410千円、前連結会計年度より開始したシステム事業の売上が前連結会計年度比846,011千円増の1,275,602千円、モバイル・マーケティング事業の売上が前連結会計年度比50,676千円増の167,999千円となっております。システム事業が当連結会計年度より通期で寄与しているため、売上高が大幅に増加しました。

② 売上総利益

売上総利益率は、前連結会計年度から4.6ポイント低下して23.1%となりました。主力の総合人材アウトソーシング事業では、相対的に利益率の高い短期派遣案件が減少したため、売上総利益率が前連結会計年度から1.6ポイント低下して24.0%になりました。パフォーマンス・コンサルティング事業では、業務集中期の外注増加により、売上総利益率が前連結会計年度から16.6ポイント低下して56.6%になりました。システム事業では、待機SEの増加により売上総利益率が前連結会計年度から13.3ポイント低下して11.1%になりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から64,139千円増加し、1,820,105千円となりました。主な費目別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	売上に対する 比率(%)	当連結会計年度 (千円)	売上に対する 比率(%)	前連結会計 年度比(%)
人件費	913,164	13.6	1,024,972	17.6	112.2
地代家賃	199,006	3.0	196,648	3.4	98.8
減価償却費	40,348	0.6	38,094	0.7	94.4
のれん償却費	8,735	0.1	54,396	0.9	622.7
登録スタッフ募集費	123,154	1.8	45,939	0.8	37.3
その他	471,558	6.9	460,054	7.9	97.6
合計	1,755,966	26.0	1,820,105	31.3	103.7

システム事業の通期寄与による増加分が276,464千円ありましたが、総合人材アウトソーシング事業における採用拠点の統廃合による人件費や地代家賃の削減や登録スタッフ募集費の抑制により、連結会計では64,139千円の増加にとどまりました。総合人材アウトソーシング事業の売上に占める登録スタッフ募集費の割合の推移は以下のようになっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
総合人材アウトソーシング事業の売上(千円)	5,905,239	4,070,048
登録スタッフ募集費(千円)	123,154	45,939
売上に占める募集費の割合	2.1%	1.1%

以上の結果、営業損失は478,494千円(前連結会計年度は111,802千円の営業利益)となりました。

④ 営業外損益、特別損益

システム事業の承継及び当連結会計年度の営業キャッシュ・フローのマイナスを補うため、有利子負債の期中平均残高が増加しており、それに伴い関連する支払利息、社債利息、社債発行費償却が増加しております。

特別損失では、固定資産除却損が3,312千円発生しています。これは主に支店の統廃合に伴う建物附属設備や器具備品の除却によるものです。

以上の結果、経常損失は500,671千円(前連結会計年度は115,838千円の経常利益)、当期純損失は470,273千円(前連結会計年度は53,282千円の当期純利益)となりました。

⑤ 次期の見通し

円高やデフレの進行などもあり、国内の景気自体は一進一退の様相を呈しておりますが、企業部門においては製造業を中心に大規模な人員削減や生産拠点の見直しなど事業構造改革が着実に進んでおり、今後の業績は徐々に回復していくものと思われま

す。一方、雇用情勢については急激な回復は見込めず、より一層の悪化の懸念もあります。また、労働者派遣法改正の議論もあり、人材派遣サービスを取り巻く環境は厳しい状態が続くものと思われま

す。このような中、当社グループでは、人材派遣サービスからアウトソーシングサービスへの事業構造の転換を強力に推し進め、損益の改善を図ってまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、大幅な営業損失を計上した結果、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度比243,426千円減の210,754千円の支出（前連結会計年度は32,671千円の収入）となりました。経常運転資金の調達

は後述のとおり自己資金あるいは短期借入金を基本としていますが、当連結会計年度につきましては、営業損失の規模や事業環境を勘案しより安定した長期資金での調達が望ましいと判断し、200,000千円の新規社債の発行を行いました。

当連結会計年度末時点での現預金残高は575,721千円であり、本書提出日現在、経常的なシステム更新等の投資を除き大型の新規設備投資や事業投資は計画されていないため、十分な流動性が確保されていると考えております。

(5) 資金の源泉について

当社グループの資金需要の主なものは、事業投資資金と経常運転資金の2つであります。事業投資資金には、事業買収に係る資金、拠点開設や移転・増床のための資金及びサーバーやソフトウェア等のIT関連投資資金があります。これらのうち、前者の事業投資資金については、自己資金及び長期借入金による調達を基本としております。一方、後者の経常運転資金については、自己資金を基本としつつ必要に応じて銀行からの短期借入金により調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は30,117千円であります。その主なものは、WEB人材紹介システムの構築やサーバー購入、コピー機等の什器購入であります。

事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りになります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)
総合人材アウトソーシング事業	19,928
パフォーマンス・コンサルティング事業	2,562
システム事業	6,060
モバイル・マーケティング事業	389
全社	1,176
合計	30,117

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	—	事務所	15,832	15,307	26,028	57,168	31 〔5〕 (5)
その他の支店	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	3,715	4,601	—	8,317	81 〔47〕 (12)
合計			19,547	19,908	26,028	65,485	112 〔52〕 (17)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員であります。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成21年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (単位:千円)
本社 (東京都中央区)	—	事務所 営業設備	35,048

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)エスプール総 合研究所	浜松町オフィス (東京都港区)	パフォーマンス・コン サルティング 事業	事務所	5,482	3,104	934	9,521	28 〔－〕 (－)
(株)G I M	本社 (東京都品川区)	システム 事業	事務所	14,963	6,162	8,464	29,590	137 〔 3〕 (－)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
4. 現在休止中の設備はありません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成21年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	年間賃借料 (単位:千円)
(株)エスプール総 合研究所	浜松町オフィス (東京都港区)	パフォーマンス・コン サルティング 事業	事務所 営業設備	29,295
(株)G I M	本社 (東京都品川区)	システム 事業	事務所 営業設備	41,123

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,320
計	100,320

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット —「ヘラクレス」)	(注) 1
計	25,834	25,834	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年 2月 9日 (注) 1	1,500	25,080	140,250	533,250	206,625	413,825
平成18年 2月10日から 平成18年11月30日まで (注) 2	1,718	26,798	51,480	584,730	51,846	465,671
平成19年 4月27日 (注) 3	△964	25,834	—	584,730	—	465,671

(注) 1. 一般募集増資（発行価格250,000円、引受価額231,250円、発行価額187,000円、資本組入額93,500円）

2. 新株引受権の行使による増加であります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	6	15	2	1	1,319	1,347	—
所有株式数(株)	—	1,209	204	402	11	6	24,002	25,834	—
所有割合(%)	—	4.67	0.79	1.56	0.05	0.02	92.91	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浦上 壮平	東京都江東区	5,707	22.09
吉村 慎吾	東京都世田谷区	5,358	20.74
エスプール従業員持株会	東京都中央区日本橋2-15-3	1,551	6.00
佐藤 英朗	東京都江東区	1,086	4.20
石田 敦信	東京都千代田区	849	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	840	3.25
白石 徳生	東京都八王子市	820	3.17
山森 達也	東京都渋谷区	760	2.94
中村 勝人	東京都足立区	707	2.74
赤浦 徹	東京都港区	564	2.18
計	—	18,242	70.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式25,834	25,834	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,834	—	—
総株主の議決権	—	25,834	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針とし、①中間・期末の年2回配当の実施、及び②翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合は連結配当性向50%以上を具体的な目標としております。

当期（平成21年11月期）につきましては、前述のとおり当期純損失を計上していることから、今後の事業展開に必要な内部留保の確保を優先させ、中間・期末ともに無配と致しました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	—	616,000	159,000	95,000	37,600
最低(円)	—	121,000	37,750	21,100	21,000

- (注) 1. 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。
2. 当社株式は、平成18年2月10日から大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	37,300	37,000	36,900	37,600	33,000	30,000
最低(円)	29,600	26,200	31,300	31,500	29,010	24,900

- (注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長	—	浦上 壮平	昭和41年8月25日	平成 2年 4月 日本情報サービス株式会社入社 平成 4年 7月 株式会社ファコムジャパン入社 平成 7年 4月 株式会社タートルジャパン(現株式会社タートルスタディスタッフ)入社 平成10年 6月 同社取締役 平成11年12月 当社設立代表取締役社長 平成16年10月 当社代表取締役会長兼CEO 平成18年 3月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	5,707
取締役	—	吉村 慎吾	昭和43年10月6日	平成 5年10月 中央監査法人入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成12年 3月 当社取締役副社長 平成16年10月 当社代表取締役社長兼COO 平成18年 3月 当社取締役(現任) 平成18年 4月 株式会社エスプール総合研究所代表取締役社長(現任)	(注)3	5,358
取締役	管理本部 担当	佐藤 英朗	昭和45年11月4日	平成 6年 4月 中央監査法人入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成12年 9月 当社入社 平成15年 2月 当社取締役 平成16年11月 当社執行役員管理本部長 平成19年 2月 当社取締役(現任)	(注)3	1,086
取締役 (非常勤)	—	赤浦 徹	昭和43年8月7日	平成 3年 4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 平成11年10月 インキュベイトキャピタルパートナーズ設立ゼネラルパートナー(現任) 平成12年 3月 当社取締役(現任)	(注)3	564
取締役 (非常勤)	—	竹原 相光	昭和27年4月1日	昭和52年 1月 ビートマーウィックミッチェル会計事務所入所 昭和56年12月 クーパーズアンドライブランド会計事務所入所 平成 2年 9月 中央監査法人社員 平成 8年 8月 同監査法人代表社員 平成17年 4月 ZECO0パートナーズ株式会社設立代表取締役(現任) 平成17年 6月 株式会社CDG取締役(現任) 平成17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディングス監査役(現任) 平成19年 2月 当社取締役(現任) 平成19年10月 株式会社ビットアイル監査役(現任)	(注)3	158
常勤監査役	—	徐 進	昭和43年7月25日	平成 7年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 8年 6月 株式会社クロスウェイ入社 平成12年 4月 株式会社アクセスポート(現JWord株式会社)入社 平成15年 3月 有限会社泰進設立代表取締役 平成19年 2月 当社監査役(現任)	(注)4	30
監査役	—	畑中 裕	昭和35年1月17日	昭和59年 4月 赤井電機株式会社入社 昭和62年 3月 リビングストンコミュニケーション入社 平成元年 5月 エムアンドシーコンサルティング設立 平成 3年 4月 エムアンドシーコンサルティング株式会社設立代表取締役(現任) 平成15年 9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	—	吉岡 勇	昭和16年7月17日	昭和38年 6月 第一整備株式会社入社 昭和44年10月 社会保険労務士取得 平成14年 3月 ヨシオカ人事研究所開設(現任) 平成16年 2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						12,903

- (注) 1. 取締役赤浦徹及び竹原相光は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役徐進、畑中裕及び吉岡勇は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役徐進及び畑中裕の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役吉岡勇の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。法令遵守を徹底し、内部統制システムの整備・強化を図り、当社はもちろん、業界全体の社会的な信用を高められるよう企業倫理を追求・確立して参ります。

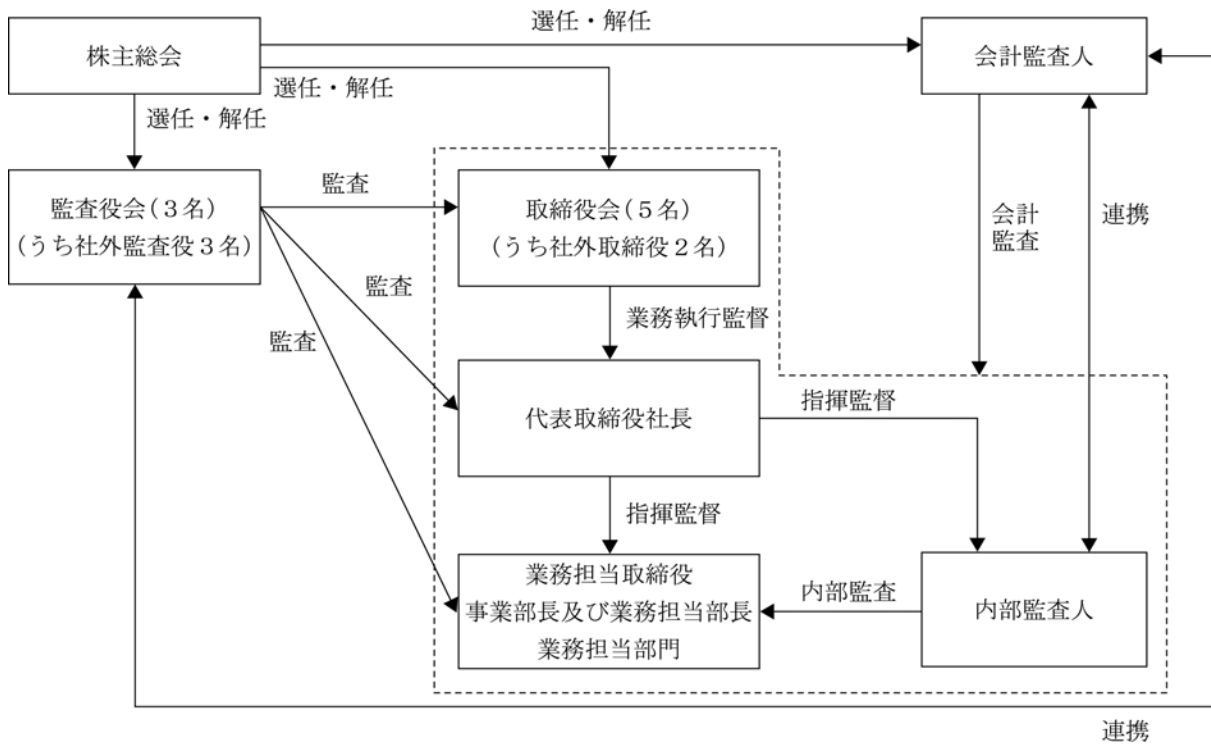
② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は、本書提出日現在、社内取締役3名、社外取締役2名の合計5名で構成され、当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社及び子会社における業務執行の監督等を行っております。また、社外監査役3名で構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会での協議により監査方針や監査計画を策定し、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席するほか、本社、支店、子会社における業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社では、「職務権限規程」、「職務分掌規程」等により各事業部長、業務担当部長、各部門の職務権限を明確にし、指揮命令系統を明らかにするとともに部門間の相互牽制を機能させております。また、社長室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査を実施しております。



ハ リスク管理体制の整備状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を、毎月1回の定例に加え、必要に応じて随時開催することにより、リスクの発見と未然の防止に努めております。

コンプライアンス及び重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることが可能な体制を整えております。また、個人情報保護を中心としたコンプライアンス研修を随時実施し、全社的なコンプライアンス意識の向上を図っております。さらに、登録スタッフからの相談窓口としてスタッフ相談室を設置する等、コンプライアンス・リスクの抑制に努めております。

ニ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 49,800千円（うち社外取締役報酬 7,200千円）

監査役の年間報酬総額 10,800千円（うち社外監査役報酬 10,800千円）

- (注) 1. 平成16年10月29日の株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額100,000千円であります。
2. 平成15年9月11日の株主総会決議による監査役の報酬限度額は、月額2,500千円であります。

ホ 内部監査及び監査役監査の組織

社長室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査規程に則り、監査役と連携して計画的な内部監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、監査報告書を作成し、社長及び関係する部門責任者に配布・説明しております。

監査役監査におきましては、監査役3名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

また、監査法人とは、内部監査や監査役監査を通じて検出された問題事項を協議したり、監査法人の支店往査に同行する等して相互連携の強化を図り、監査の質の向上に努めております。

へ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円又は法令が定める金額のいずれか高い額になります。

ト 会計監査の状況

当社は会計監査業務を太陽ASG有限責任監査法人に委嘱しております。第10期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	新井 達哉、田尻 慶太
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士3名、その他補助者8名

チ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

リ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

ヌ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲内で免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ル 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性及び同業他社の監査報酬を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期適用して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,113	575,721
受取手形及び売掛金	1,065,566	594,605
たな卸資産	4,035	—
商品	—	1,665
仕掛品	—	*3 39,425
繰延税金資産	28,171	8,932
その他	63,431	114,924
貸倒引当金	△6,099	△2,565
流動資産合計	2,022,218	1,332,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,219	61,305
減価償却累計額	△13,793	△21,311
建物（純額）	49,426	39,993
その他	92,977	99,580
減価償却累計額	△57,275	△70,365
その他（純額）	35,701	29,215
有形固定資産合計	85,127	69,209
無形固定資産		
ソフトウェア	34,434	35,641
のれん	253,330	213,183
その他	1,016	916
無形固定資産合計	288,782	249,741
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 2,402	—
敷金及び保証金	177,858	143,779
繰延税金資産	167,676	232,875
その他	11,815	13,225
貸倒引当金	△4,414	△6,025
投資その他の資産合計	355,338	383,855
固定資産合計	729,247	702,806
資産合計	2,751,466	2,035,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,039	67,000
短期借入金	500,000	357,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	13,148	4,830
未払消費税等	63,197	32,859
未払費用	266,733	214,639
賞与引当金	6,717	12,276
役員賞与引当金	6,300	—
工事損失引当金	—	※3 6,645
その他	145,882	109,887
流動負債合計	1,206,019	925,139
固定負債		
社債	—	140,000
長期借入金	320,000	240,000
その他	—	2,854
固定負債合計	320,000	382,854
負債合計	1,526,019	1,307,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	173,100	△325,590
株主資本合計	1,223,501	724,810
少数株主持分	1,945	2,710
純資産合計	1,225,447	727,521
負債純資産合計	2,751,466	2,035,515

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	6,735,574	5,812,554
売上原価	4,867,805	※3 4,470,943
売上総利益	1,867,769	1,341,611
販売費及び一般管理費	※1 1,755,966	※1 1,820,105
営業利益又は営業損失(△)	111,802	△478,494
営業外収益		
受取利息	1,086	849
持分法による投資利益	10,383	—
違約金収入	4,010	900
法人税等還付加算金	—	359
その他	768	406
営業外収益合計	16,248	2,515
営業外費用		
支払利息	3,872	15,333
社債利息	—	2,653
持分法による投資損失	—	2,196
コミットメントフィー	701	—
社債発行費償却	—	3,317
支払手数料	7,500	—
その他	138	1,191
営業外費用合計	12,212	24,692
経常利益又は経常損失(△)	115,838	△500,671
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,723	1,922
関係会社株式売却益	5,884	—
特別利益合計	14,607	1,922
特別損失		
固定資産除却損	※2 7,229	※2 3,312
金利スワップ解約損	4,144	—
特別損失合計	11,374	3,312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	119,071	△502,061
法人税、住民税及び事業税	50,024	13,407
法人税等調整額	16,387	△45,959
法人税等合計	66,411	△32,552
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△622	764
当期純利益又は当期純損失(△)	53,282	△470,273

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,730	584,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,730	584,730
資本剰余金		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,671	465,671
利益剰余金		
前期末残高	163,735	173,100
当期変動額		
剰余金の配当	△43,917	△28,417
当期純利益又は当期純損失(△)	53,282	△470,273
当期変動額合計	9,365	△498,690
当期末残高	173,100	△325,590
株主資本合計		
前期末残高	1,214,136	1,223,501
当期変動額		
剰余金の配当	△43,917	△28,417
当期純利益又は当期純損失(△)	53,282	△470,273
当期変動額合計	9,365	△498,690
当期末残高	1,223,501	724,810
少数株主持分		
前期末残高	2,568	1,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△622	764
当期変動額合計	△622	764
当期末残高	1,945	2,710
純資産合計		
前期末残高	1,216,705	1,225,447
当期変動額		
剰余金の配当	△43,917	△28,417
当期純利益又は当期純損失(△)	53,282	△470,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△622	764
当期変動額合計	8,742	△497,926
当期末残高	1,225,447	727,521

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	119,071	△502,061
減価償却費	41,323	41,517
のれん償却額	8,735	54,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,404	△1,922
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,649	5,559
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,300	△6,300
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,645
受取利息	△1,086	△849
支払利息	3,872	17,986
持分法による投資損益(△は益)	△10,383	2,196
固定資産除却損	7,229	3,312
売上債権の増減額(△は増加)	△140,901	470,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,008	△37,055
仕入債務の増減額(△は減少)	25,188	△57,038
未払費用の増減額(△は減少)	23,189	△52,247
その他	34,434	△117,324
小計	117,928	△172,224
利息及び配当金の受取額	26,410	849
利息の支払額	△2,894	△18,527
法人税等の支払額	△108,773	△20,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,671	△210,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,171	△4,546
無形固定資産の取得による支出	△4,593	△18,142
関係会社株式の取得による支出	△5,200	—
関係会社株式の売却による収入	49,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,054	△4,608
敷金及び保証金の回収による収入	30,608	36,327
事業譲受による支出	※2 △68,961	—
のれんの取得による支出	—	△14,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,372	△5,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△143,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△166,664	△80,000
社債の発行による収入	—	196,682
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	—	△766
配当金の支払額	△43,099	△28,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,236	△75,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,535	△291,391
現金及び現金同等物の期首残高	708,577	867,113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 867,113	※1 575,721

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング (株)G I M (旧(株)パスカル) (株)エスプール総合研究所</p>	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング (株)G I M (株)エスプール総合研究所</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 イーカム・ワークス(株)</p> <p>なお、(株)ケータイソリューションは当連結会計年度に保有全株式を売却したため、持分法適用関連会社でなくなりました。また、イーカム・ワークス(株)は、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことに伴い、持分法を適用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 イーカム・ワークス(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 総平均法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8年～18年 その他 3年～15年</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
	<p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によ っております。 —</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額 を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に 対して支給する賞与の支出に 充てるため、将来支給見込額 のうち当連結会計年度の負担 額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から一部の 子会社が役員賞与を支給する ことになり、「役員賞与に関 する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従 い、役員賞与引当金を計上し ております。これにより、営 業利益、経常利益、税金等調 整前当期純利益及び当期純利 益が、6,300千円それぞれ減少 しております。 なお、セグメント情報に与 える影響は、注記事項(セグ メント情報)に記載しており ます。</p>	<p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数と し、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 なお、リース取引に関する 会計基準の改正適用初年度 開始前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引 に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左 —</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 完成工事高の計上基準 システム開発受託契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>④工事損失引当金 システム開発受託契約のうち、当連結会計年度末時点で工事損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積り額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 完成工事高の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である㈱G I Mが、当連結会計年度に㈱ジーアイエムから会社分割の方法により事業承継したシステム事業のうち、システム開発受託契約に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を早期適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。この結果、早期適用しなかった場合に比べ、売上高が8,219千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,240千円、それぞれ増加しております。なお、この早期適用によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>—</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	のれんは、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、その見積期間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当社グループの損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する事項の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による当社グループの損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「仕掛品」は、それぞれ3,610千円、425千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度700千円)及び「コミットメントフィー」(当連結会計年度400千円)については、金額が僅少なため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年11月30日現在	当連結会計年度 平成21年11月30日現在
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,196千円</p> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 100,000千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 一千円</p> <p>※3. 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は6,645千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 103,604千円</p> <p>給与手当 433,480千円</p> <p>賞与 67,413千円</p> <p>賞与引当金繰入 5,022千円</p> <p>役員賞与引当金繰入 6,300千円</p> <p>雑給 164,105千円</p> <p>法定福利費 90,243千円</p> <p>地代家賃 199,006千円</p> <p>減価償却費 40,348千円</p> <p>のれん償却費 8,735千円</p> <p>募集費 123,154千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,823千円</p> <p>工具器具及び備品 4,405千円</p> <hr/> <p>合計 7,229千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 150,380千円</p> <p>給与手当 564,353千円</p> <p>賞与 56,674千円</p> <p>賞与引当金繰入 9,779千円</p> <p>雑給 93,746千円</p> <p>法定福利費 101,536千円</p> <p>地代家賃 196,648千円</p> <p>減価償却費 38,094千円</p> <p>のれん償却費 54,396千円</p> <p>募集費 45,939千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,295千円</p> <p>工具器具及び備品 1,016千円</p> <hr/> <p>合計 3,312千円</p> <p>※3. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,645千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,834	—	—	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	28,417	1,100	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	15,500	600	平成20年5月31日	平成20年8月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,417	1,100	平成20年11月30日	平成21年2月23日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,834	—	—	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	28,417	1,100	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) 現金及び預金 867,113 千円 現金及び現金同等物 867,113 千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) 現金及び預金 575,721 千円 現金及び現金同等物 575,721 千円
※2. 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳 (株)G I M (平成20年10月 1日現在) 流動資産 275,639 千円 固定資産 521,382 千円 資産合計 797,021 千円 流動負債 561,395 千円 固定負債 166,664 千円 負債合計 728,059 千円 差引：吸収分割による事業 承継に伴う支出 68,961 千円	—

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,230</td> <td style="text-align: center;">3,999</td> <td style="text-align: center;">5,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,230	3,999	5,230	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,230</td> <td style="text-align: center;">5,845</td> <td style="text-align: center;">3,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,230	5,845	3,384
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	9,230	3,999	5,230														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	9,230	5,845	3,384														
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,852千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,508千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,852千円	1 年 超	3,508千円	合 計	5,360千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,895千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,508千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,895千円	1 年 超	1,612千円	合 計	3,508千円				
1 年 内	1,852千円																
1 年 超	3,508千円																
合 計	5,360千円																
1 年 内	1,895千円																
1 年 超	1,612千円																
合 計	3,508千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	326千円	減価償却費相当額	307千円	支払利息相当額	21千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,846千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,956千円	減価償却費相当額	1,846千円	支払利息相当額	103千円				
支払リース料	326千円																
減価償却費相当額	307千円																
支払利息相当額	21千円																
支払リース料	1,956千円																
減価償却費相当額	1,846千円																
支払利息相当額	103千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジ会計の特例処理を採用しております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入利息</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。この目的以外のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会の承認のあったもののみ経理部で実行しております。また、管理本部担当役員が毎月銀行作成の取引報告を閲覧しております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>847千円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>2,544千円</td></tr><tr><td>賞与引当金及び未払賞与</td><td>19,646千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>4,894千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>2,292千円</td></tr><tr><td>のれん</td><td>144,849千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>26,230千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>201,306千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△5,457千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>195,848千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>195,848千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td>28,171千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td>167,676千円</td></tr></table>	繰延税金資産		未払事業税	847千円	未払事業所税	2,544千円	賞与引当金及び未払賞与	19,646千円	未払費用	4,894千円	貸倒引当金	2,292千円	のれん	144,849千円	繰越欠損金	26,230千円	繰延税金資産小計	201,306千円	評価性引当額	△5,457千円	繰延税金資産合計	195,848千円	繰延税金資産の純額	195,848千円	流動資産	繰延税金資産	28,171千円	固定資産	繰延税金資産	167,676千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>242,727千円</td></tr><tr><td>のれん</td><td>108,284千円</td></tr><tr><td>賞与引当金及び未払賞与</td><td>19,216千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>3,052千円</td></tr><tr><td>工事損失引当金</td><td>2,715千円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>2,664千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>2,254千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,040千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>382,955千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△141,147千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>241,807千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>241,807千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td>8,932千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td>232,875千円</td></tr></table>	繰延税金資産		繰越欠損金	242,727千円	のれん	108,284千円	賞与引当金及び未払賞与	19,216千円	未払費用	3,052千円	工事損失引当金	2,715千円	未払事業所税	2,664千円	貸倒引当金	2,254千円	その他	2,040千円	繰延税金資産小計	382,955千円	評価性引当額	△141,147千円	繰延税金資産合計	241,807千円	繰延税金資産の純額	241,807千円	流動資産	繰延税金資産	8,932千円	固定資産	繰延税金資産	232,875千円
繰延税金資産																																																															
未払事業税	847千円																																																														
未払事業所税	2,544千円																																																														
賞与引当金及び未払賞与	19,646千円																																																														
未払費用	4,894千円																																																														
貸倒引当金	2,292千円																																																														
のれん	144,849千円																																																														
繰越欠損金	26,230千円																																																														
繰延税金資産小計	201,306千円																																																														
評価性引当額	△5,457千円																																																														
繰延税金資産合計	195,848千円																																																														
繰延税金資産の純額	195,848千円																																																														
流動資産	繰延税金資産	28,171千円																																																													
固定資産	繰延税金資産	167,676千円																																																													
繰延税金資産																																																															
繰越欠損金	242,727千円																																																														
のれん	108,284千円																																																														
賞与引当金及び未払賞与	19,216千円																																																														
未払費用	3,052千円																																																														
工事損失引当金	2,715千円																																																														
未払事業所税	2,664千円																																																														
貸倒引当金	2,254千円																																																														
その他	2,040千円																																																														
繰延税金資産小計	382,955千円																																																														
評価性引当額	△141,147千円																																																														
繰延税金資産合計	241,807千円																																																														
繰延税金資産の純額	241,807千円																																																														
流動資産	繰延税金資産	8,932千円																																																													
固定資産	繰延税金資産	232,875千円																																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.1%</td></tr><tr><td>持分法投資利益</td><td>△3.6%</td></tr><tr><td>関係会社株式売却益</td><td>2.2%</td></tr><tr><td>のれん償却</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>住民税均等割額</td><td>14.8%</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△6.6%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.8%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>55.8%</td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	持分法投資利益	△3.6%	関係会社株式売却益	2.2%	のれん償却	3.0%	住民税均等割額	14.8%	評価性引当額の増減	△6.6%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																														
持分法投資利益	△3.6%																																																														
関係会社株式売却益	2.2%																																																														
のれん償却	3.0%																																																														
住民税均等割額	14.8%																																																														
評価性引当額の増減	△6.6%																																																														
その他	△0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ジーアイエム システムコンサルティング・システム開発受託及びシステムエンジニア派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本吸収分割の目的は、システムエンジニア派遣とシステムコンサルティング・システム開発受託のサービスを当社グループ内で総合的に提供する体制の構築及び当社が行う組込み系エンジニア派遣との相乗効果への期待であります。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社G I M (旧株式会社パスカル)

(6) 取得した議決権比率

金銭交付のみによる吸収分割のため、該当事項はありません。

2 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年11月30日まで

3 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

金銭	68,961千円
取得原価合計	68,961千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

262,065千円

(2) 発生要因

株式会社G I Mの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	275,639千円
固定資産	78,254千円
合計	353,893千円

(2) 負債の額

流動負債	561,395千円
固定負債	166,664千円
合計	728,059千円

6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	1,939,233千円
営業損失	2,118千円
経常損失	13,460千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額は、企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定された、当連結会計年度期首から企業結合日前日までの取得事業の売上高、営業損失、経常損失であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,901,818	288,521	428,091	117,143	6,735,574	-	6,735,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,421	3,500	1,500	180	8,601	(8,601)	-
計	5,905,239	292,021	429,591	117,323	6,744,176	(8,601)	6,735,574
営業費用	5,443,288	252,298	400,181	126,608	6,222,376	401,395	6,623,771
営業利益 又は営業損失(△)	461,951	39,723	29,409	△9,285	521,799	(409,996)	111,802
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	875,298	125,360	998,758	52,988	2,052,405	699,061	2,751,466
減価償却費	28,792	3,955	1,694	732	35,174	6,149	41,323
資本的支出	19,978	83	-	704	20,765	22,999	43,765

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画
(追加情報)

当連結会計年度に、当社子会社である(株)G I Mが(株)ジーアイエムより、同社が展開するシステムコンサルティング・システム開発受託事業及びシステムエンジニア派遣事業を会社分割の方法により事業承継し、平成20年10月から新たにシステム事業を開始したため、同事業区分を新たに追加しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用409,996千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は699,061千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び当社の管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の完成工事高の計上基準(追加情報)に記載のとおり、連結子会社である(株)G I Mが、当連結会計年度に(株)ジーアイエムから会社分割の方法により事業承継したシステム事業のうち、システム開発受託契約に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を早期適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。この結果、早期適用しなかった場合に比べ、「システム事業」の売上高が8,219千円、営業利益が4,240千円、それぞれ増加しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の役員賞与引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から一部の子会社が役員賞与を支給することになり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、役員賞与引当金を計上しております。これにより、「システム事業」の営業利益が6,300千円減少しております。
7. 事業区分の変更

従来、パフォーマンス・コンサルティング事業は、その他事業に含めておりましたが、当事業区分の売上及び営業利益割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。また、この区分表示に併せてその他事業のその他の事業についても見直しを行い、業務の類似性から総合人材アウトソーシング事業に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度と同じ事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,673,830	189,969	165,071	6,028,870	—	6,028,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,799	2,785	100	16,684	(16,684)	—
計	5,687,629	192,754	165,171	6,045,555	(16,684)	6,028,870
営業費用	5,205,994	215,981	160,232	5,582,208	321,615	5,903,824
営業利益 又は営業損失(△)	481,634	△23,227	4,939	463,346	(338,300)	125,046
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	873,935	111,627	133,091	1,118,654	627,210	1,745,865
減価償却費	27,240	3,669	1,098	32,007	3,855	35,863
資本的支出	11,626	17,036	6	28,669	1,333	30,002

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,061,347	340,330	1,253,193	157,683	5,812,554	—	5,812,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,700	4,080	22,409	10,315	45,505	(45,505)	—
計	4,070,048	344,410	1,275,602	167,999	5,858,060	(45,505)	5,812,554
営業費用	3,964,160	344,258	1,488,003	145,254	5,941,676	349,372	6,291,048
営業利益 又は営業損失(△)	105,887	151	△212,400	22,745	△83,616	(394,878)	△478,494
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	546,900	143,284	772,200	80,945	1,543,330	492,185	2,035,515
減価償却費	24,042	3,524	62,251	377	90,195	5,818	96,013
資本的支出	34,178	2,562	6,060	389	43,191	1,176	44,367

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
(1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
(2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
(3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
(4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用394,581千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は492,185千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
1株当たり純資産額	47,360円13銭	28,056円46銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△)	2,062円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載して おりません。	△18,203円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成20年11月30日現在	当連結会計年度 平成21年11月30日現在
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	1,225,447	727,521
普通株式に係る純資産額 (千 円)	1,223,501	724,810
差額の主な内訳 (千円) 少数株主持分	1,945	2,710
普通株式の発行済株式数 (株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	25,834	25,834

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)

	前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	53,282	△470,273
普通株主に帰属しない金額 (千 円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	53,282	△470,273
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,834	25,834

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	当連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エスプール	第6回無担保社債	平成21年 3月31日	—	180,000 (40,000)	2.0%	無担保	平成26年 3月31日
合計	—	—	—	180,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	357,000	1.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	80,000	2.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	863	3.57	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	320,000	240,000	2.74	平成23年1月31日～ 平成25年5月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	2,854	3.57	平成22年12月27日～ 平成25年12月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	900,000	680,718	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	80,000	80,000	—
リース債務	893	924	956	81

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 (平成20年12月1日から 平成21年2月28日まで)	第2四半期 (平成21年3月1日から 平成21年5月31日まで)	第3四半期 (平成21年6月1日から 平成21年8月31日まで)	第4四半期 (平成21年9月1日から 平成21年11月30日まで)
売上高(千円)	1,705,798	1,714,518	1,260,625	1,131,612
税金等調整前 四半期純損失金額(△)(千円)	△64,794	△1,874	△181,885	△253,506
四半期純損失金額(△)(千円)	△51,320	△42,329	△177,927	△198,694
1株当たり 四半期純損失金額(△)(円)	△1,986.56	△1,638.52	△6,887.36	△7,691.22

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,099	410,930
売掛金	682,897	※2 399,785
前払費用	38,906	27,539
繰延税金資産	23,256	—
関係会社短期貸付金	230,000	330,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	80,000	80,000
未収消費税等	—	41,749
その他	24,484	※2 29,211
貸倒引当金	△3,409	△1,185
流動資産合計	1,710,233	1,318,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,129	31,815
減価償却累計額	△9,963	△12,267
建物（純額）	24,165	19,547
工具、器具及び備品	80,328	81,428
減価償却累計額	△52,908	△61,519
工具、器具及び備品（純額）	27,419	19,908
有形固定資産合計	51,585	39,456
無形固定資産		
ソフトウェア	24,101	26,028
のれん	—	12,266
その他	257	257
無形固定資産合計	24,358	38,552
投資その他の資産		
関係会社株式	217,664	242,464
関係会社長期貸付金	320,000	240,000
敷金及び保証金	136,735	102,664
繰延税金資産	1,796	—
破産更生債権等	6,728	6,025
その他	5,086	7,191
貸倒引当金	△4,414	△6,025
投資その他の資産合計	683,596	592,320
固定資産合計	759,540	670,329
資産合計	2,469,774	1,988,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,180	37,537
短期借入金	500,000	357,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	70,156	46,705
未払費用	223,983	177,354
未払法人税等	8,156	2,982
未払消費税等	44,305	—
預り金	30,971	21,109
前受金	—	12,988
賞与引当金	5,819	12,170
その他	7,060	5,848
流動負債合計	983,633	793,697
固定負債		
社債	—	140,000
長期借入金	320,000	240,000
固定負債合計	320,000	380,000
負債合計	1,303,633	1,173,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金		
資本準備金	465,671	465,671
資本剰余金合計	465,671	465,671
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,739	△235,738
利益剰余金合計	115,739	△235,738
株主資本合計	1,166,140	814,663
純資産合計	1,166,140	814,663
負債純資産合計	2,469,774	1,988,360

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	5,921,801	4,090,489
売上原価	4,396,371	3,093,482
売上総利益	1,525,429	997,007
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,600	60,600
給料手当及び賞与	571,615	510,189
賞与引当金繰入額	5,022	9,732
法定福利費	73,417	67,917
地代家賃	154,125	129,720
減価償却費	35,894	28,810
のれん償却額	—	1,983
募集費	123,154	45,939
業務委託費	—	105,207
その他	446,606	308,619
販売費及び一般管理費合計	1,461,436	1,268,720
営業利益又は営業損失(△)	63,993	△271,713
営業外収益		
受取利息	※2 2,770	※2 14,954
受取配当金	※2 25,324	—
受取手数料	700	—
その他	—	461
営業外収益合計	28,794	15,415
営業外費用		
支払利息	2,798	15,194
社債利息	—	2,653
社債発行費償却	—	3,317
コミットメントフィー	701	—
支払手数料	7,500	—
その他	43	1,113
営業外費用合計	11,043	22,278
経常利益又は経常損失(△)	81,743	△278,575
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,177	613
関係会社株式売却益	12,250	—
特別利益合計	23,427	613
特別損失		
固定資産除却損	※1 6,860	※1 3,312
関係会社株式評価損	—	5,200
特別損失合計	6,860	8,512
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	98,311	△286,474

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
法人税、住民税及び事業税	44,857	11,533
法人税等調整額	6,121	25,052
法人税等合計	50,979	36,585
当期純利益又は当期純損失 (△)	47,332	△323,060

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日		第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	4,297,379	97.7	2,999,087	97.0
II 経費	※3	98,992	2.3	94,394	3.0
当期総製造費用		4,396,371	100.0	3,093,482	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		4,396,371		3,093,482	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期売上原価		4,396,371		3,093,482	

(注)

第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 人材派遣給与 3,968,996千円 賞与引当金繰入 797千円	※2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 人材派遣給与 2,607,425千円 賞与引当金繰入 2,438千円
※3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 73,134千円	※3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 61,982千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,730	584,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,730	584,730
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,671	465,671
資本剰余金合計		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,671	465,671
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	112,325	115,739
当期変動額		
剰余金の配当	△43,917	△28,417
当期純利益又は当期純損失(△)	47,332	△323,060
当期変動額合計	3,414	△351,477
当期末残高	115,739	△235,738
利益剰余金合計		
前期末残高	112,325	115,739
当期変動額		
剰余金の配当	△43,917	△28,417
当期純利益又は当期純損失(△)	47,332	△323,060
当期変動額合計	3,414	△351,477
当期末残高	115,739	△235,738
株主資本合計		
前期末残高	1,162,726	1,166,140
当期変動額		
剰余金の配当	△43,917	△28,417
当期純利益又は当期純損失(△)	47,332	△323,060
当期変動額合計	3,414	△351,477
当期末残高	1,166,140	814,663

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,162,726	1,166,140
当期変動額		
剰余金の配当	△43,917	△28,417
当期純利益又は当期純損失 (△)	47,332	△323,060
当期変動額合計	3,414	△351,477
当期末残高	1,166,140	814,663

【重要な会計方針】

項目	第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8年～18年 その他 3年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 繰延資産の処理方法	-	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	第9期	第10期
	自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。 —	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) のれんの償却方法 のれんは、投資ごとに投資効果の発 現する期間を見積り、その見積期間で 均等償却しております。

【表示方法の変更】

第9期	第10期
自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
(貸借対照表) 立替金 前事業年度において独立掲記しておりました「立替 金」(当事業年度11,194千円)は、金額が僅少となった ため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含 めて表示しております。 —	— (損益計算書) 販売費及び一般管理費 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」 に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年 度65,297千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の 100分の5を超えたため、当事業年度においては独立掲 記することとしました。 営業外費用 前事業年度において独立掲記しておりました営業外費 用の「支払手数料」(当事業年度700千円)及び「コミ ットメントフィー」(当事業年度400千円)について は、金額が僅少なため、当事業年度は営業外費用の「そ の他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第9期 平成20年11月30日現在	第10期 平成21年11月30日現在																		
<p>1. コミットメントライン契約</p> <p>機動的な資金調達を行うために取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	コミットメントラインの総額	200,000千円	借入実行残高	100,000千円	借入未実行残高	100,000千円	<p>1. コミットメントライン契約</p> <p>機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,413千円</td> </tr> <tr> <td>立替金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">1,335千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	借入未実行残高	—千円	売掛金	6,413千円	立替金(流動資産その他)	14,000千円	未収収益(流動資産その他)	1,335千円
コミットメントラインの総額	200,000千円																		
借入実行残高	100,000千円																		
借入未実行残高	100,000千円																		
コミットメントラインの総額	100,000千円																		
借入実行残高	100,000千円																		
借入未実行残高	—千円																		
売掛金	6,413千円																		
立替金(流動資産その他)	14,000千円																		
未収収益(流動資産その他)	1,335千円																		

(損益計算書関係)

第9期 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	第10期 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日																		
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,823千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,860千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,324千円</td> </tr> </table>	建物	2,823千円	工具器具及び備品	4,036千円	合計	6,860千円	受取利息	1,873千円	受取配当金	25,324千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,295千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,016千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,514千円</td> </tr> </table>	建物	2,295千円	工具器具及び備品	1,016千円	合計	3,312千円	受取利息	14,514千円
建物	2,823千円																		
工具器具及び備品	4,036千円																		
合計	6,860千円																		
受取利息	1,873千円																		
受取配当金	25,324千円																		
建物	2,295千円																		
工具器具及び備品	1,016千円																		
合計	3,312千円																		
受取利息	14,514千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

第9期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日現在)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

第10期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日現在)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

第9期（平成20年11月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第10期（平成21年11月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">15,860千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,384千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,159千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,052千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,052千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">23,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△10.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">17.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	493千円	賞与引当金及び未払賞与	15,860千円	未払事業所税	2,384千円	未払費用	4,159千円	貸倒引当金	2,154千円	繰延税金資産合計	25,052千円	繰延税金資産の純額	25,052千円	流動資産	繰延税金資産	23,256千円	固定資産	繰延税金資産	1,796千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金の益金不算入	△10.5%	住民税均等割額	17.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">114,990千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">14,414千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,232千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,649千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△137,649千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">一千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	114,990千円	賞与引当金及び未払賞与	14,414千円	未払費用	2,423千円	貸倒引当金	2,232千円	関係会社株式	2,115千円	その他	1,471千円	繰延税金資産小計	137,649千円	評価性引当額	△137,649千円	繰延税金資産合計	一千円	繰延税金資産の純額	一千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	493千円																																																								
賞与引当金及び未払賞与	15,860千円																																																								
未払事業所税	2,384千円																																																								
未払費用	4,159千円																																																								
貸倒引当金	2,154千円																																																								
繰延税金資産合計	25,052千円																																																								
繰延税金資産の純額	25,052千円																																																								
流動資産	繰延税金資産	23,256千円																																																							
固定資産	繰延税金資産	1,796千円																																																							
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																								
受取配当金の益金不算入	△10.5%																																																								
住民税均等割額	17.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																								
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	114,990千円																																																								
賞与引当金及び未払賞与	14,414千円																																																								
未払費用	2,423千円																																																								
貸倒引当金	2,232千円																																																								
関係会社株式	2,115千円																																																								
その他	1,471千円																																																								
繰延税金資産小計	137,649千円																																																								
評価性引当額	△137,649千円																																																								
繰延税金資産合計	一千円																																																								
繰延税金資産の純額	一千円																																																								

(1株当たり情報)

項目	第9期		第10期	
	自	平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	自	平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
1株当たり純資産額		45,139円77銭		31,534円54銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		1,832円16銭		△12,505円23銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第9期		第10期	
	平成20年11月30日現在		平成21年11月30日現在	
貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)		1,166,140		814,663
普通株式に係る純資産額(千 円)		1,166,140		814,663
差額の主な内訳(千円)		—		—
普通株式の発行済株式数(株)		25,834		25,834
普通株式の自己株式数(株)		—		—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)		25,834		25,834

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	第9期		第10期	
	自	平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	自	平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)		47,332		△323,060
普通株主に帰属しない金額(千 円)		—		—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)		47,332		△323,060
普通株式の期中平均株式数(株)		25,834		25,834

(重要な後発事象)

第9期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日	第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日
-	<p>当社は、平成21年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月1日を効力発生日として、当社の人材派遣事業を会社分割（簡易新設分割）により新たに設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズへ承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループでは、一昨年より「ポートフォリオバランスがとれた事業基盤の構築」を事業方針の一つに掲げ、これまでの人材派遣サービスを中心とした事業体制から、成長分野であるアウトソーシングを中心とした事業体制への構造転換を図ってまいりました。その結果、当社の主力事業である総合人材アウトソーシング事業においては、ロジスティクスアウトソーシングや採用代行サービスなど、専門性の高いアウトソーシングサービスの拡大が進みました。当社グループでは、今後引き続きこの事業方針を強力に進めるため、当社の人材派遣事業を新設分割により移管することとしました。この分割により、同事業の意思決定の迅速化を図るとともに組織のスリム化を行い、収益力の改善に努めてまいります。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>分割する部門の事業内容 営業支援、販売促進、テレマーケティングなどコミュニケーションスキルを要する業務を中心とした人材派遣サービス</p> <p>分割する部門の直近期の売上高 3,125,955千円</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>当社を新設分割会社とし、新たに設立する株式会社エスプールヒューマンソリューションズを新設分割設立会社とする、分社型の新設分割です。本分割は、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行います（簡易新設分割）。なお、新設分割設立会社は、会社分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に対して割当て交付いたします。</p> <p>(4) 分割承継会社の商号、資産・負債及び純資産の額、従業員数</p> <p>①商号 株式会社エスプールヒューマンソリューションズ ②資産の額 243,285千円 ③負債の額 188,803千円 ④純資産の額 54,481千円 ⑤従業員数 44名</p> <p>(5) 会社分割の時期</p> <p>平成21年11月12日 分割計画承認取締役会 平成21年12月1日 効力発生日</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,129	1,624	3,937	31,815	12,267	3,946	19,547
工具器具及び備品	80,328	3,847	2,747	81,428	61,519	10,341	19,908
有形固定資産計	114,457	5,471	6,685	113,243	73,787	14,287	39,456
無形固定資産							
ソフトウェア	118,172	16,450	—	134,623	108,594	14,522	26,028
のれん	—	14,250	—	14,250	1,983	1,983	12,266
その他	257	—	—	257	—	—	257
無形固定資産計	118,430	30,700	—	149,130	110,577	16,505	38,552

(注) のれんの当期増加額は、採用人事アウトソーシング事業の事業譲受によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,824	2,796	—	3,409	7,210
賞与引当金	5,819	12,170	5,819	—	12,170

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,174
預金	
普通預金	409,756
合計	410,930

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱もしもしホットライン	45,010
㈱サン・エクス	32,316
東京納品代行㈱	31,878
東京豊島青果㈱	21,265
アイ・ティー・シーネットワーク㈱	14,945
その他	254,369
合計	399,785

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
682,897	4,295,014	4,578,125	399,785	92.0%	46.0日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
㈱G I M	330,000
合計	330,000

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エスプール・マーケティング	10,000
(株)エスプール総合研究所	50,464
(株)G I M	182,000
合計	242,464

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)G I M	240,000
合計	240,000

f 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(有)世田谷プロパティ	31,188
日本コマーシャル投資法人	29,295
朝日生命保険相互会社	7,763
丸屋ビル(株)	6,551
(株)御幸ビルディング	5,295
その他	22,570
合計	102,664

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)アドハウス	11,854
ヤマト運輸(株)	6,079
(株)エンジョイ	5,160
佐川急便(株)	3,690
(株)山陽物流	2,445
その他	8,306
合計	37,537

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	237,000
(株)三井住友銀行	120,000
合計	357,000

c 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	152,378
未払社会保険料	16,690
未払報酬	1,437
未払利息	730
未払社債利息	336
その他	5,780
合計	177,354

d 社債

銘柄区分	金額(千円)
第6回無担保社債	140,000
合計	140,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	240,000
合計	240,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としています。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.spool.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)平成21年2月23日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月14日関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月14日関東財務局長に提出

第10期第3四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（会社分割）の規定に基づく臨時報告書を平成21年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(3)臨時報告書の訂正報告書）を平成21年11月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月20日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】（注）7 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2 月25日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスプールの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスプールが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月20日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2月25日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月1日を効力発生日として、人材派遣事業を株式会社エスプールヒューマンソリューションズに会社分割により承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。